



ミネベア株式会社

第56期 事業報告書

H13.4.1 H14.3.31

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からおよこび申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社56期営業事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度のがわが国経済は、米国経済の減速とIT関連業界低迷の影響による輸出の落ち込みや在庫調整による生産及び設備投資の減少に加え、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、減速の続く中で同時多発テロの影響もあり後退に拍車がかかりましたが、期末にかけて改善の兆しが見えてまいりました。一方、欧州、アジアの経済は米国経済の後退とIT関連の需要低迷の影響から、生産、輸出が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、以上のような世界経済が同時不況の様相を呈する中で需要が低迷し、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。

連結の業績

当連結会計年度の売上高は279,344百万円と前連結会計年度と比べ7,701百万円（ 2.7% ）減少いたしました。また営業利益は21,972百万円、経常利益は15,995百万円とそれぞれ前連結会計年度と比べ11,005百万円（ 33.4% ） 8,731百万円（ 35.3% ）減少いたしました。

当期純利益につきましては税効果会計による法人税等調整額に2,711百万円を計上したこと等により5,298百万円と前連結会計年度と比べ9,527百万円（ 64.3% ）の減少となりました。

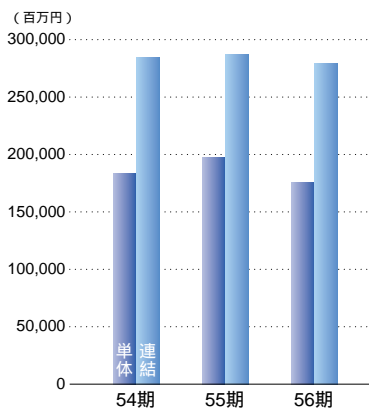
単体の業績

当期の売上高は175,218百万円と前期と比べ22,457百万円（ 11.4% ）減少いたしました。

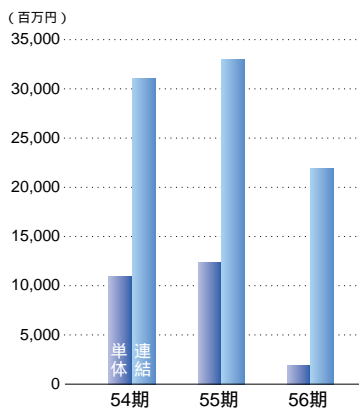
また営業利益は1,848百万円と前期と比べ10,398百万円（ 84.9% ）の減少となりました。経常利益につきましては海外子会社からの配当金が増加したこともあり、10,033百万円と前期と比べ2,093百万円（ 17.3% ）の減少にとどまりました。

当期利益につきましては前期と比べ特別損失が減少したこと、税効果会計による法人税等調整額に3,104百万円を

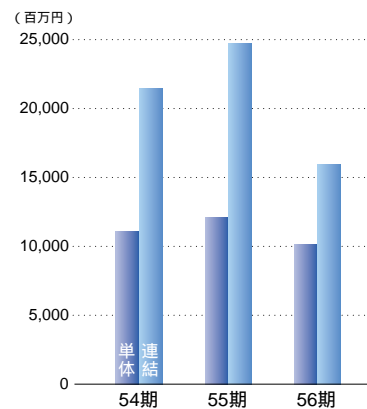
売上高の推移



営業利益の推移



経常利益の推移



計上したこと等により4,351百万円と前期と比べ404百万円(10.2%)の増加となりました。

今後の見通し

次期連結会計年度につきましては、わが国経済はIT関連の在庫調整が一巡し、輸出環境は好転するものの、引き続き雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷が見込まれ、景気の停滞は暫く続くものと予想されます。

一方、海外景気はIT関連業界の在庫調整がほぼ一巡し、米国・東アジアを中心に改善の兆しが見えており、緩やかな回復傾向をたどるものと思われまます。

当社は今後とも生産、販売の一層の強化、拡充をはかり業績の更なる向上に邁進する所存であります。

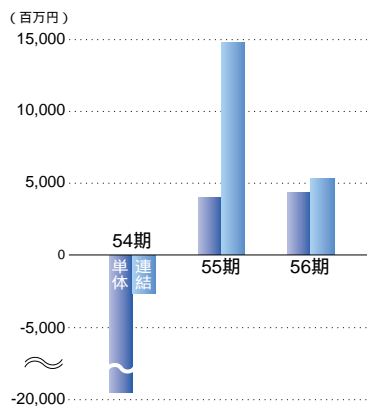
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



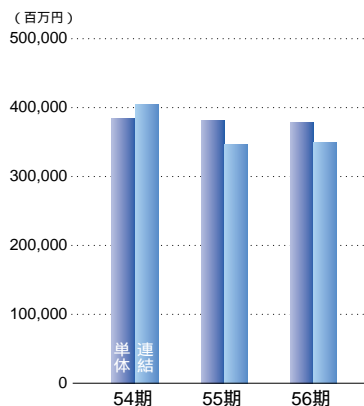
山本 次男

平成14年6月
代表取締役社長

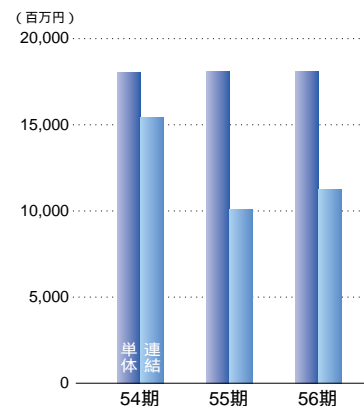
当期利益の推移



総資産の推移



株主資本の推移



機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるピボットアッセンブリ等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ類、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングは、一部の家電業界向けと自動車業界向けは堅調でありましたが、情報通信機器関連業界向けは低迷し、全体では低調に推移いたしました。

また、ロッドエンドベアリングは同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要が減少し厳しい状況となりましたが、売上は前半は順調に推移し、後半は受注残高の消化により全体では堅調でありました。この結果、売上高は122,025百万円、営業利益は22,135百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ2,436百万円（2.0%）、1,771百万円（7.4%）の減少に止まりました。

電子機器事業

電子機器事業はHDD用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置（FDD）、スイッチング電源、及び計測機器が主な製品であります。

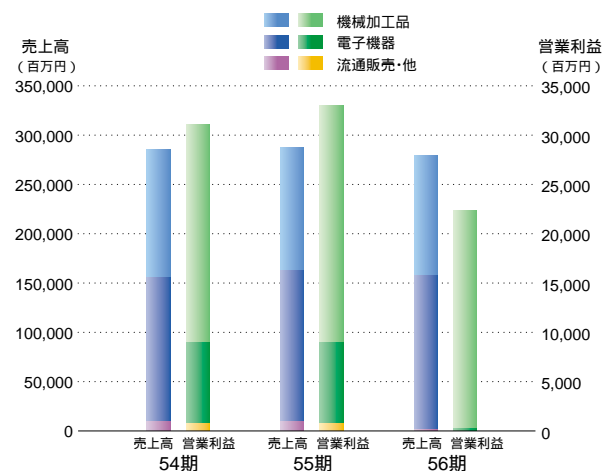
主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要が低迷する中、HDD用スピンドルモーターは好調に売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。この結果、

売上高は156,303百万円、営業損失は162百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ4,393百万円（2.9%）の増加、8,421百万円の減少となりました。

流通販売事業ほか

流通販売事業は主として欧州における家具の買付と日本への輸出であります。前会計年度の平成13年2月23日をもって家具輸入販売子会社は売却して家具事業から撤退いたしました。売却先との契約にもとづき、本年2月末まで欧州における買付業務を継続いたしました。この結果、売上高は1,016百万円、営業損失0.4百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ9,658百万円（90.5%）、812百万円の減少となりました。

売上高・営業利益の推移（事業別）



地域別セグメント情報（連結）

日本

日本は多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、情報通信機器関連市場の需要低迷もあって、売上高は83,704百万円、営業利益は767百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ27,939百万円（25.0%）、11,039百万円（93.5%）の減少となりました。

アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連市場の需要低迷の影響を受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は95,883百万円、営業利益は17,386百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ13,446百万円（16.3%）、24百万円（0.1%）の増加となりました。

北米・南米地域

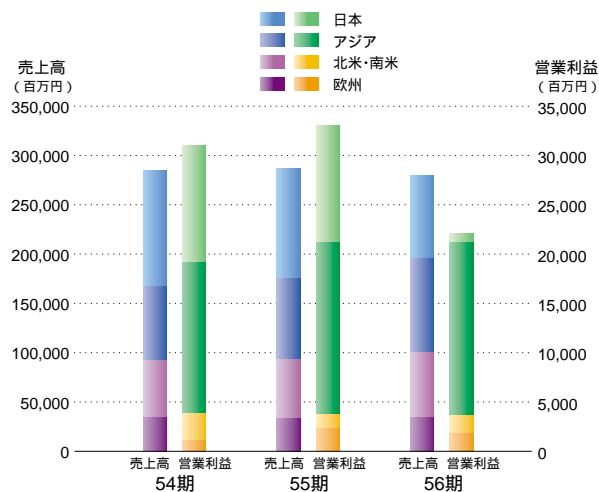
北米・南米地域は米国経済の急激な減速によりファンモーター等の一部電子機器の販売が低迷いたしました。機械加工品、キーボード、及びスピーカー等は堅調に推移いたしました。また、9月の同時多発テロにより航空機関連の受注は減少しましたが、受注残高の消化により航空機向けベアリングの売上は増加しました。その結果、売上高は63,569百万円、営業利益は1,968百万円と前連結会計

年度と比べそれぞれ5,377百万円（9.2%）、641百万円（48.3%）の増加となりました。

欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。売上高は36,186百万円、営業利益は1,850百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ1,413百万円（4.1%）の増加、632百万円（25.5%）の減少となりました。

売上高・営業利益の推移（地域別）



中期経営計画についてのご報告

当社では、事業環境の急速な変化に対応し、且つ、企業体質を強化するために、過去数年間にわたり「事業の選択と集中」ならびに「コア事業への積極的な投資」を行ってまいりました。その結果を基にこの度、以下の通り増収増益を基調とする新しい中期経営計画を作成いたしました。

(単位：億円)

| | 第56期 H13.4.1-H14.3.31 | 第57期 H14.4.1-H15.3.31 | 第58期 H15.4.1-H16.3.31 | 第59期 H16.4.1-H17.3.31 |
|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 売上高 | 2,793 | 2,880(103%) | 3,168(110%) | 3,480(110%) |
| 営業利益 | 220 | 240(109%) | 330(137%) | 370(112%) |
| 経常利益 | 160 | 185(116%) | 280(151%) | 335(120%) |
| 当期利益 | 53 | 100(189%) | 170(170%) | 210(124%) |

()は対前期比増減率

中期経営計画実現のために、既に以下の4つの施策に重点的に取り組んでおります。

- 1) 開発技術力の強化
- 2) 中国事業戦略の拡充
- 3) 営業組織の改革
- 4) 不採算事業の立て直し

昨年度より開発技術力の強化を当社の最優先テーマとし、「開発技術分野のスピードアップと連携」ならびに「営業、開発技術、製造の連携」の強化を図ってまいりました。さらに急拡大する中国市場での需要を取り込むために、営業体制を強化し、上海工場の生産能力の大幅拡大を図ります。

また、ユーザー各社の製品開発から量産までの期間短縮と、アジアへの量産拠点移管に迅速に対応するために2002年4月に世界規模で営業体制の再構築を実施いたしました。

この中期経営計画を達成するために中心的な役割を果たすのがボールベアリング、ファンモーター、スピンドルモーター、自動車用モーター及びセンサー、スイッチング電源の5つの製品です。当社の主力製品であるボールベアリングは今後もさらに中国市場や家電、自動車分野等からの需要の拡大が期待されており、一層のコスト低減、生産技術の引き上げ及び品質の向上を図りながら拡販してまいります。

また、ファンモーター、スピンドルモーターなどの精密小型モーターにはボールベアリング製造で培われた超精密機械加工技術が活かされており、着実な事業拡大ができると確信しております。

さらに、自動車用モーター及びセンサーについては、既に将来の柱となるような案件が次々と確定して来ており、収益拡大につながる事業として重点的に取り組んでおります。

この中期経営計画をひとつの指標として、今後も世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、積極的に事業拡大を図ってまいります。

生産活動開始20周年を迎えるタイオペレーション

ミネベアのタイオペレーションは昭和57年に生産活動を開始し、今年8月には20周年を迎えます。現在では、4ヶ所に7社の現地法人を有するミネベア最大の製造拠点へと成長しており、今日のミネベアグループの発展に大きく貢献いたしました。

ボールベアリングや小型モーター、キーボードなどグループ全体の売上高の約60%を占める主力製品がタイ工場で部品から一貫生産され、世界市場向けに販売されています。

各工場では、各製品の構成部品の機械加工から組立に至る垂直統合生産システムが確立され、さらに、本格的なR&Dセンターも設置されており、今後もミネベアグループの中心的な製造拠点としてさらに機能を拡充してまいります。



バンパイン工場（タイ）

1985年にタイにおけるミネベアグループ2番目の工場として生産活動を開始しました。現在、ミネベアグループ最大の生産能力を有しており、ボールベアリングや、各種小型モーター、PCキーボードなどの主力製品を部品から一貫生産しています。



上海工場（中国）

ミネベアグループ10番目のボールベアリング工場として1996年に操業を開始いたしました。最新鋭の機械設備を導入していると共に、環境保全のモデル工場として高い評価を受けております。

市場急拡大！中国の事業展開をさらに拡充

平成6年に製造活動を開始した中国（上海）の工場には、日本、シンガポール、タイでの生産活動で蓄積されたノウハウと最新鋭の機械設備、環境保全システムが導入されており、現在ではタイに次ぐ規模の生産拠点となっております。

また、日本や欧米、アジアのお客様による製造拠点の中国への移管が急速に拡大しており、上海、深圳、香港の営業拠点を中心として中国での営業体制をさらに強化いたしました。

ミネベアの主な製品の紹介

ミニチュア・小径ボールベアリング



外径22mm以下を中心とする小型サイズのベアリングであり、パソコンやOA機器、家電製品、自動車に使用される精密小型モーターの回転精度の決め手となる部品です。

ロッドエンド & スフェリカル・ベアリング



関節のような動きを行う部分に使用されるベアリングであり、主に航空機や列車、自動車などに数多く使用されるため、耐久性に優れた構造と材質が必要とされます。

ピボット・アッセンブリー



ハードディスクドライブ（HDD）の磁気ヘッドアクチュエーターの支点部分に使用される部品であり、自社製のボールベアリングが1～2個組み込まれています。

電動パワーステアリング用DCブラシレスモーター



世界最大の自動車部品メーカーである米国デルファイ社が開発した「電動パワーステアリング・システム」に組み込まれるモーターです。この他にも自動車向けモーターの開発に重点的に取り組んでいます。

暮らしの中のミネベア

（ボールベアリング編）

ミネベア製の各種精密部品は家庭やオフィス、航空機、自動車などの機器類に数多く使用されており私たちの生活の質の向上に大いに貢献しています。

（ : ボールベアリングの使用個数）



パソコン（デスクトップ）



VTR機



プリンター



ビデオカメラ

HDD用スピンドルモーター



HDDのディスクを回転させるモーターで、HDDの性能を左右するため、非常に高精度が要求されます。自社製のボールベアリングならびに流体軸受が組み込まれています。

パソコン用キーボード



キースイッチやフレームをはじめ主要な構成部品を内製しており、世界の主要パソコンメーカーのデスクトップ型およびノートブック型パソコン用にOEM生産しています。

ファンモーター



ファン（羽根）を回転させる事により、パソコンやOA機器などの内部で発生する熱を外部に排出し内部を冷却するモーターです。自社製のボールベアリングが組み込まれています。

スイッチング電源



一般の交流電圧を、スイッチのONとOFFの切替動作により、パソコンやOA機器、家電製品などに必要な一定の直流電圧に整流する電源装置です。



エアコン

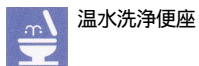


掃除機



自動車

× 50 ~ 60



温水洗浄便座



釣用リール



電動工具

国内事業所

ミネベア(株)

軽井沢製作所
松井田工場 / 佐久工場
浜松製作所
藤沢製作所
大森製作所
東京本部

主要国内関連会社

ミネベアエレクトロニクス(株)

ミネベア音響(株)

エヌ・エム・ピー電子精工(株)

販売部門

ミネベア(株)

営業本部
東京支店
福島営業所 / 宇都宮営業所 / 熊谷営業所 /
八王子営業所 / 厚木営業所 / 諏訪営業所 /
軽井沢営業所 / 浜松営業所
大阪支店
名古屋販売部 / 明石営業所 / 広島営業所 /
四国営業所 / 九州営業所

アジア地域子会社

タイ

NMB Thai Ltd.
Pelmech Thai Ltd.
Minebea Thai Ltd.
Bang Pa-in Plant / Ayutthaya Plant /
Rojana Plant
NMB Hi-Tech Bearings Ltd.
NMB Precision Balls Ltd.
Minebea Electronics(Thailand) Co., Ltd.
Power Electronics of Minebea Co., Ltd.
Minebea Thai Ltd., Bangkok Office

シンガポール

NMB Singapore Ltd.
Chai Chee Plant / Jurong plant
Pelmech Industries(Pte.)Ltd.
NMB Precision Tool & Die(Pte.)Ltd.
Minebea Technologies Pte.Ltd.
営業部門 / 購買・システム・財務部門

中国

Minebea Electronics & Hi-Tech
Components(Shanghai)Ltd.
Shanghai Factory / Xicen Factory
Minebea Technologies Pte. Ltd.
Shanghai Office
Minebea Technologies Pte. Ltd.
Shenzhen Office
Minebea Technologies Pte. Ltd.
Hong Kong Branch

台湾

Minebea Technologies Pte. Ltd.
Taiwan Branch

韓国

NMB Korea Co., Ltd.
Pusan Office / Daegu Office

マレーシア

Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.
Minebea Co., Ltd., Kuala Lumpur Branch
Penang Office

フィリピン

Minebea Technologies Pte. Ltd.,
Manila Office

インド

Minebea Technologies Pte. Ltd.,
Bangalore Office

北米地域子会社

米国

NMB (USA) Inc.
NMB Technologies Corporation
Precision Components Div. /
Technologies Div. / Technical Center
New Hampshire Ball Bearings, Inc.
Peterborough Plant / Laconia Plant /
Chatsworth Plant
IMC Magnetics Corp.
Hansen Corporation

欧州地域子会社

英国

Rose Bearings Ltd.
Lincoln Plant / Skegness Plant
Minebea Electronics (UK) Ltd.
NMB (U.K.) Ltd.
Inchinnan Keyboard Printing Plant /
Airmovers Div.

ドイツ

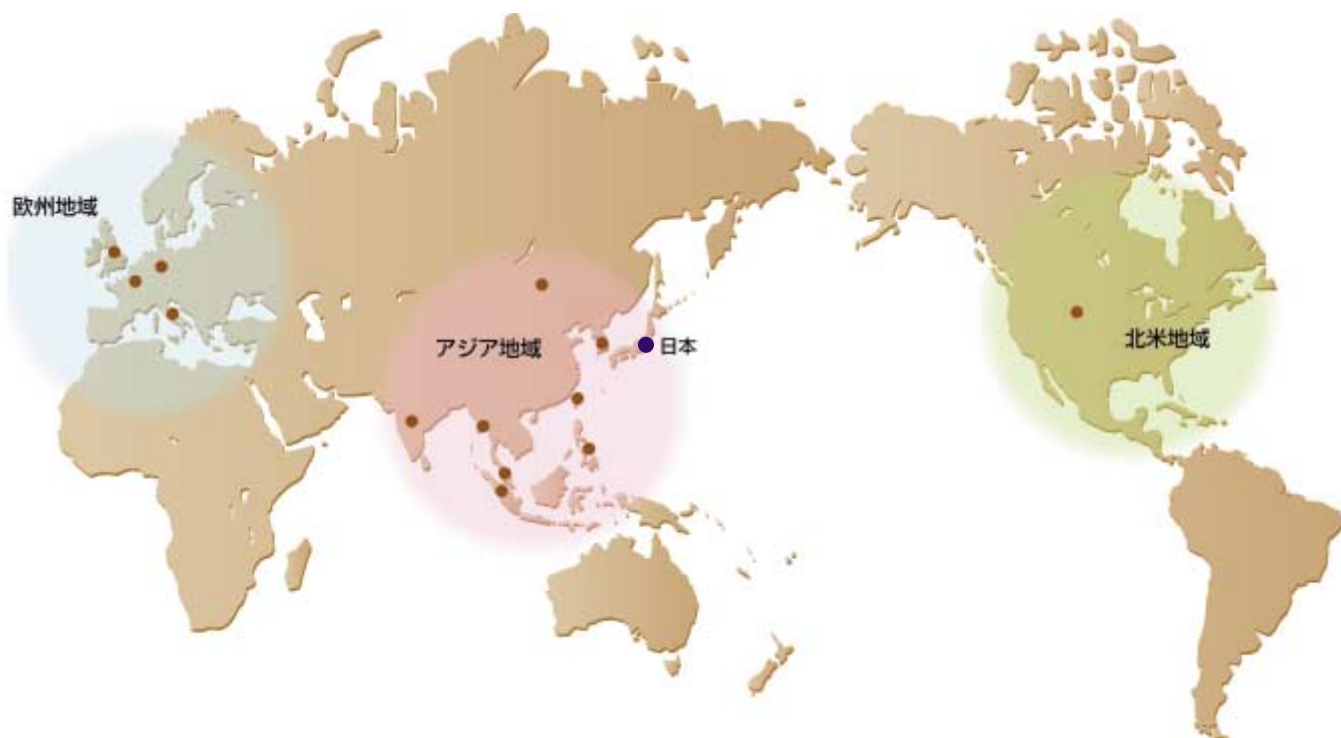
Precision Motors Deutsche Minebea
GmbH
NMB-Minebea-GmbH
Minebea Europe PE Development Centre

イタリア

NMB Itaria S.r.L.

フランス

NMB Minebea S.a.r.l.



日本

日本はミネベア・グループの本社所在地であり、軽井沢製作所と浜松製作所はタイや中国、シンガポールなどの海外の量産工場のマザー工場として機能しております。また、藤沢、大森などにある他の工場では、国内市場向けを中心とした製品を生産しております。

アジア地域

タイ、中国、シンガポールを中心とし、グループ全体の生産高の約75%の製品を生産しており、大部分は世界市場向けに販売されております。特にタイ工場はグループ全体の生産高の約60%を占めるミネベア最大の製造拠点であり、金型の製造・補修から構成部品の加工、組立に至る一貫生産体制が確立されております。

北米地域

米国市場向けを中心に、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングや小型モーターを製造しております。また、自動車向けを中心とした製品の品質評価を主たる業務とするテクニカルセンターやスイッチング電源の開発拠点などを有しております。

欧州地域

英国の工場では欧州市場向けを中心に、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングや小型ボールベアリングを生産しているほか、スコットランドではタイ工場で生産されたキーボードの欧州向け言語印刷を行っております。また、HDD用スピンドル・モーターやファン・モーター、スイッチング電源などの設計・開発拠点を有しております。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（単位：百万円）

| 科 目 | 当期(第56期) 平成14年3月31日現在 | 前期(第55期) 平成13年3月31日現在 |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資 産 の 部 | | |
| 流 動 資 産 | 131,548 | 137,106 |
| 現金及び預金 | 13,952 | 11,930 |
| 受取手形及び売掛金 | 51,281 | 55,277 |
| たな卸資産 | 49,887 | 52,764 |
| その他 | 16,928 | 17,869 |
| 貸倒引当金 | 501 | 734 |
| 固 定 資 産 | 218,471 | 209,714 |
| 有形固定資産 | 183,437 | 168,732 |
| 無形固定資産 | 15,504 | 16,225 |
| 投資その他の資産 | 19,528 | 24,756 |
| 繰 延 資 産 | 17 | 144 |
| 資 産 合 計 | 350,037 | 346,965 |
| 負 債 の 部 | | |
| 流 動 負 債 | 156,908 | 127,290 |
| 支払手形及び買掛金 | 26,115 | 29,170 |
| 短期借入金 | 61,618 | 62,723 |
| 長期借入金(1年以内返済) | 28,019 | 3,806 |
| 転換社債(1年以内償還) | 13,823 | |
| その他 | 27,332 | 31,589 |
| 固 定 負 債 | 80,301 | 118,978 |
| 社債、転換社債及び新株予約券付社債 | 66,080 | 79,903 |
| 長期借入金 | 13,132 | 38,726 |
| その他 | 1,089 | 349 |
| 負 債 合 計 | 237,209 | 246,269 |
| 少数株主持分 | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 95 | 122 |
| 資 本 の 部 | | |
| 資 本 金 | 68,258 | 68,258 |
| 資 本 準 備 金 | 94,756 | 94,756 |
| 連 結 剰 余 金 | 4,774 | 3,303 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,718 | 952 |
| 為替換算調整勘定 | 53,333 | 64,791 |
| 自己株式 | 6 | 0 |
| 資 本 合 計 | 112,731 | 100,573 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 350,037 | 346,965 |

連結損益計算書 (単位: 百万円)

| 科 目 | 当期(第56期) | 前期(第55期) |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで | 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで |
| 売 上 高 | 279,344 | 287,045 |
| 売 上 原 価 | 206,060 | 202,928 |
| 売 上 総 利 益 | 73,283 | 84,117 |
| 販売費及び一般管理費 | 51,311 | 51,139 |
| 営 業 利 益 | 21,972 | 32,977 |
| 営 業 外 収 益 | 1,801 | 1,670 |
| 受 取 利 息 | 586 | 359 |
| 受 取 配 当 金 | 43 | 85 |
| そ の 他 | 1,171 | 1,225 |
| 営 業 外 費 用 | 7,778 | 9,921 |
| 支 払 利 息 | 5,673 | 7,553 |
| 為 替 差 損 | 827 | 731 |
| そ の 他 | 1,277 | 1,636 |
| 経 常 利 益 | 15,995 | 24,726 |
| 特 別 利 益 | 1,727 | 6,403 |
| 債 務 免 除 益 | 714 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 247 | 105 |
| 関係会社株式売却益 | | 5,215 |
| そ の 他 | 765 | 1,085 |
| 特 別 損 失 | 4,773 | 8,742 |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損 | 1,125 | 1,846 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 225 | 164 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 386 | 176 |
| 投資有価証券売却損 | 6 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,466 | |
| 車 輪 事 業 整 理 損 | | 2,762 |
| 関係会社事業整理損 | 937 | 1,943 |
| 退 職 給 付 費 用 | 626 | 644 |
| そ の 他 | | 1,205 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,948 | 22,387 |
| 法 人 税 等 合 計 | 7,629 | 7,456 |
| 少 数 株 主 利 益 | 20 | 104 |
| 当 期 純 利 益 | 5,298 | 14,826 |

連結剰余金計算書（単位：百万円）

| 科 目 | 当期(第56期) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで | 前期(第55期) 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで |
|------------------------|---|---|
| 連結剰余金期首残高（または、欠損金期首残高） | 3,303 | 8,641 |
| 海外子会社過年度税効果調整額 | 770 | |
| 連結剰余金増加高 | 43 | 35 |
| 連結剰余金減少高 | 3,100 | 2,916 |
| 配 当 金 | 2,794 | 2,794 |
| 役 員 賞 与 金 | 66 | 122 |
| そ の 他 | 240 | |
| 連結剰余金期末残高 | 4,774 | 3,303 |

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

| 科 目 | 当期(第56期) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで | 前期(第55期) 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,017 | 38,332 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 24,346 | 33,099 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,317 | 17,138 |
| 現金及び現金同等物に係わる換算差額 | 669 | 596 |
| 現金及び現金同等物の増加額（または、減少額） | 2,022 | 12,502 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,930 | 24,432 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,952 | 11,930 |

財務諸表（単体）

貸借対照表（単位：百万円、単位未満切り捨て）

| 科 目 | 当期(第56期) | 前期(第55期) |
|---------------|--------------|--------------|
| | 平成14年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 136,349 | 144,822 |
| 現金及び預金 | 4,421 | 3,755 |
| 受取手形 | 1,952 | 3,571 |
| 売掛金 | 41,533 | 51,755 |
| たな卸資産 | 11,377 | 13,037 |
| 子会社短期貸付金 | 64,632 | 60,149 |
| 繰延税金資産 | 3,641 | 3,880 |
| その他の貸倒引当金 | 9,024 | 9,108 |
| | 233 | 436 |
| 固定資産 | 240,513 | 235,943 |
| 有形固定資産 | 33,435 | 35,305 |
| 無形固定資産 | 844 | 835 |
| 投資資産等 | 206,233 | 199,801 |
| 投資有価証券 | 5,497 | 8,604 |
| 子会社株式 | 156,804 | 149,285 |
| 子会社出資金 | 27,608 | 23,400 |
| 子会社長期貸付金 | 7,425 | 6,831 |
| 長期繰延税金資産 | 10,862 | 13,217 |
| その他の貸倒引当金 | 1,738 | 2,071 |
| | 3,705 | 3,608 |
| 繰延資産 | 17 | 35 |
| 資産合計 | 376,880 | 380,800 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 124,025 | 87,545 |
| 支払手形 | 3,986 | 6,510 |
| 買掛金 | 28,820 | 31,782 |
| 短期借入金 | 39,875 | 36,698 |
| 長期借入金(1年以内返済) | 27,700 | 1,506 |
| 転換社債(1年以内償還) | 13,823 | |
| 未払法人税等 | 65 | 56 |
| 賞与引当金 | 2,090 | 2,090 |
| その他の | 7,664 | 8,901 |
| 固定負債 | 71,632 | 112,694 |
| 社債 | 35,000 | 35,000 |
| 転換社債 | 27,080 | 40,903 |
| 新株引受権付社債 | 4,000 | 4,000 |
| 長期借入金 | 5,500 | 32,700 |
| 退職給付引当金 | 52 | 91 |
| 負債合計 | 195,657 | 200,240 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 68,258 | 68,258 |
| 資本準備金 | 94,756 | 94,756 |
| 利益準備金 | 2,085 | 1,793 |
| 剰余金 | 17,847 | 16,704 |
| 任意積立金 | 10,000 | 9,000 |
| 別途積立金 | 10,000 | 9,000 |
| 当期末処分利益 | 7,847 | 7,704 |
| (うち当期利益) | (4,351) | (3,947) |
| その他有価証券評価差額金 | 1,718 | 952 |
| 自己株式 | 6 | 0 |
| 資本合計 | 181,222 | 180,559 |
| 負債及び資本合計 | 376,880 | 380,800 |

損益計算書 (単位：百万円、単位未満切り捨て)

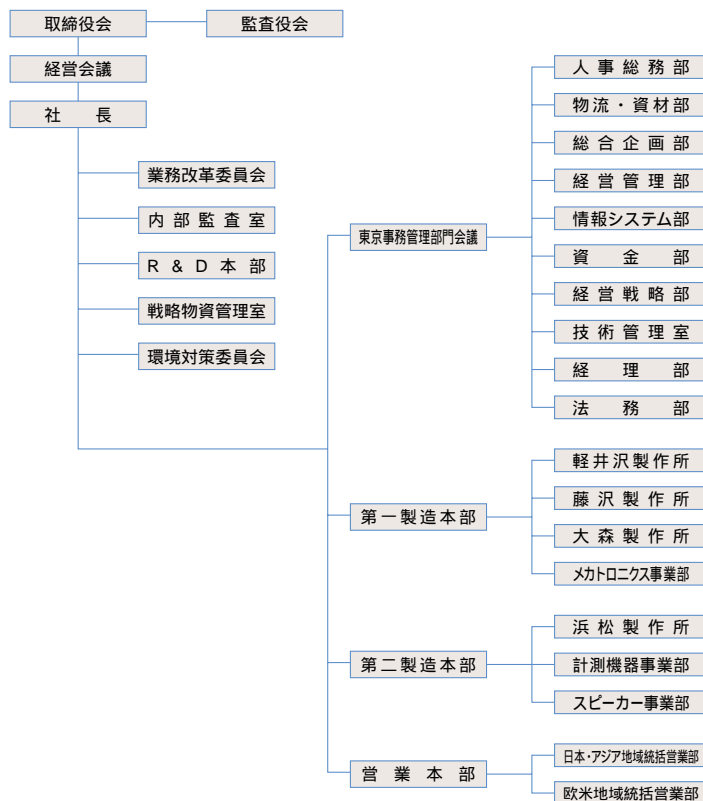
| 科目 | 当期(第56期) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで | 前期(第55期) 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで |
|-----------------|---|---|
| 経常損益の部 | | |
| 〔営業損益の部〕 | | |
| 営業収益 | 175,218 | 197,675 |
| 売上高 | 175,218 | 197,675 |
| 営業費用 | 173,369 | 185,429 |
| 売上原価 | 150,915 | 170,450 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,454 | 14,978 |
| 営業利益 | 1,848 | 12,246 |
| 〔営業外損益の部〕 | | |
| 営業外収益 | 11,530 | 4,291 |
| 受取利息 | 942 | 703 |
| 受取配当金 | 9,828 | 2,420 |
| 固定資産賃貸収入 | 487 | 741 |
| その他の | 271 | 425 |
| 営業外費用 | 3,345 | 4,410 |
| 支払利息及び割引料 | 1,455 | 1,918 |
| 社債利息 | 1,270 | 1,245 |
| 為替差損 | 187 | 390 |
| その他の | 431 | 855 |
| 経常利益 | 10,033 | 12,127 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | 2,192 | 6,620 |
| 債務免除益 | 682 | |
| 固定資産売却益 | 365 | 91 |
| 子会社株式売却益 | 250 | 5,215 |
| 貸倒引当金戻入額 | 398 | 1,313 |
| 車輪事業整理損引当金戻入額 | 496 | |
| 特別損失 | 3,969 | 11,841 |
| たな卸資産廃棄損 | 965 | 1,806 |
| 固定資産売却損 | 209 | 193 |
| 投資有価証券売却損 | 6 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,466 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 292 | |
| 子会社株式売却損 | | 2,371 |
| 子会社株式評価損 | 527 | |
| 車輪事業整理損 | | 2,762 |
| 関係会社事業整理損 | 7 | 3,007 |
| 特約店契約解消による支払解約金 | | 1,200 |
| 役員退職慰労金 | | 5 |
| 退職給付費用 | 494 | 494 |
| 税引前当期利益 | 8,257 | 6,905 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 801 | 259 |
| 法人税等調整額 | 3,104 | 2,698 |
| 法人税等合計 | 3,905 | 2,957 |
| 当期利益 | 4,351 | 3,947 |
| 前期繰越利益 | 3,495 | 3,756 |
| 当期末処分利益 | 7,847 | 7,704 |

会社概要

会社概要

商号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
 創立年月日 昭和26年7月16日
 資本金 68,258百万円
 従業員数 2,562名
 本社所在地 〒389-0294
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
 0267-32-2200
 事業所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

組織図



役員

| | |
|---------|---------------|
| 代表取締役社長 | 山本次男 |
| 専務取締役 | 三枝正人 |
| 専務取締役 | 貝沼由久 |
| 専務取締役 | 山岸孝行 |
| 専務取締役 | 小原陸郎 |
| 専務取締役 | 水上龍介 |
| 専務取締役 | 瀬ノ上顕治 |
| 専務取締役 | 竹中東聖 |
| 常務取締役 | 道正光一 |
| 常務取締役 | 山口喬 |
| 常務取締役 | 丸田富弘 |
| 取締役 | 沢村貞夫 |
| 取締役 | 平尾明洋 |
| 取締役 | 大木貞彦 |
| 取締役 | 仲卓也 |
| 取締役 | 清水征夫 |
| 取締役 | 山中雅義 |
| 取締役 | 眞瀬俊二 |
| 取締役 | 加藤木洋治 |
| 取締役 | 藤澤進 |
| 取締役 | 長田政光 |
| 取締役 | 岡宮秋雄 |
| 取締役 | 松岡敦 |
| 取締役 | チャンチャイ・リータヴォン |
| 取締役 | 竹内留四郎 |
| 常勤監査役 | 森慎一 |
| 常勤監査役 | 天野義紀 |
| 監査役 | 市川光雄 |
| 監査役 | 内田稔朗 |

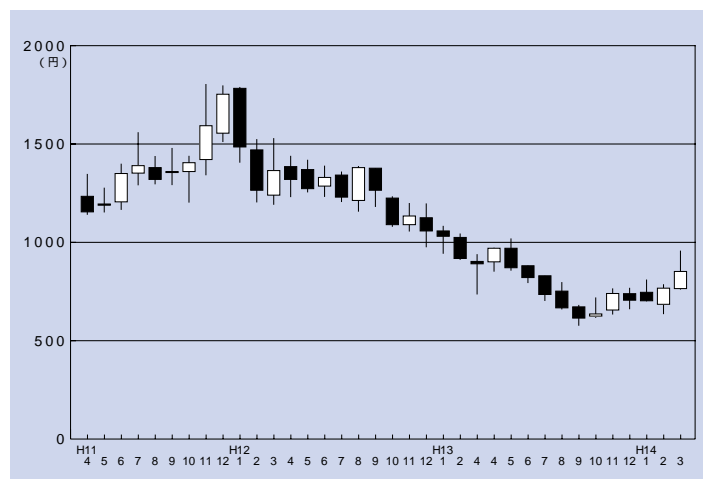
会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 399,167,695株
 株主数 21,199名

大株主（上位10名）

| | |
|----------------------------|------------|
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 22,649,000 |
| 株式会社 啓愛社 | 20,000,000 |
| ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー | 19,498,360 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 13,452,000 |
| 住友信託銀行株式会社 | 12,530,000 |
| 株式会社新生銀行 | 12,501,000 |
| 財団法人高橋産業経済研究財団 | 12,347,330 |
| UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口） | 10,200,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 10,000,475 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 8,661,212 |

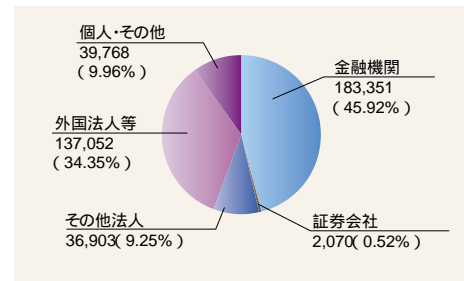
合 計 141,839,377
 (35.53%)

株価の推移（東京証券取引所）

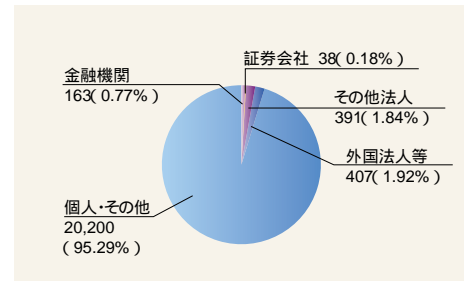


所有者別株式分布状況

株式数（単位：千株）



株主数



株主メモ

| | |
|--------------------|---|
| 営業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 利益配当金受領株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 1単元の株式の数 | 1,000株 |
| 名義書換代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒183-8701 東京都府中市日鋼1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 |
| (インターネットホームページURL) | http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html |
| 同取次所 | 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 公告の方法 | 日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページ < http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html > において提供します。 |
| 上場証券取引所 | 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第1部 シンガポール証券取引所 |